

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 大規模空き工場企業誘致補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3085)

E-mail： c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 200,000 千円 (前年度予算額：200,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
要求額	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・大規模工場の撤退や閉鎖による県経済、雇用、県民生活等、多大な影響に迅速に対応するため、製造業に限定せず、雇用創出力の大きい業種又は企業を当該大規模空き工場に誘致し、撤退及び閉鎖により失われた雇用を確保するとともに、新たな産業を創出し、地域の活性化を図る。

(2) 事業内容

【補助制度の概要】

①補助対象者

- ・閉鎖した大規模工場の土地、建物等を閉鎖から5年以内を取得し、当該建物を利活用して、新たに製造業等の事業所を設置する者
- ※大規模工場とは、工場の敷地面積が5ha以上かつ延床面積が4ha以上の工場をいう。

②対象業種

- ・製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所及びこれらの機能を有する事業所、植物工場、クリーニング工場、メンテナンス (修理・修繕) 工場を営む業種

③新規雇用者要件

- ・ 100名以上

④補助率等

- ・ 初期投下固定資産取得額の10分の1以内（補助限度額は10億円）

(3) 県負担・補助率の考え方

企業立地支援対策は、県の経済・雇用対策であり、県負担は妥当。補助率は類似制度と同等の率

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業立地促進事業補助金

当該制度は、県内への企業誘致の促進を図り、税収効果、雇用効果、地域経済の活性化を推進することを主目的としている。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	200,000	初期投下固定資産取得費等に対する補助
合計	200,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 長期構想（長期目標）
 - 県が取り組む政策の方向性
 - Ⅱ-1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる
- ・ 企業誘致を推進する
 - 重点プロジェクト（事業実施指標）
 - 6-1 モノづくり立県推進プロジェクト
 - 企業誘致対策
 - 地域産業基盤の強化のための工業団地開発と企業誘致

(2) 国・他県の状況

本県以外に、同様な補助制度を設けている都道府県は把握していない。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	大規模空き工場企業誘致補助金
補助事業者（団体）	県内の大規模空き工場を取得し利活用する企業 （理由）大規模工場の撤退や閉鎖に対応するため、企業を当該大規模空き工場に誘致
補助事業の概要	（目的）県経済の活性化及び県民生活の安定化 （内容）大規模空き工場の取得・利活用における事業所設置に係る初期投下固定資産額（土地、建物、償却資産）等に対して補助を実施
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）初期投下固定資産額の1割以内等 （理由）類似制度（企業立地促進事業補助金）と同等の率
補助効果	企業立地に伴う税収効果、雇用効果
終期の設定	令和4年度

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

今後、新たに補助対象となる大規模空き工場の事例が認められた場合は、市町村とも連携し、当該工場へ企業誘致を推進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29年)	目標 (R3年)	目標 (終期 R4年)
① 企業立地件数（累計）	1	—	2
②	/	/	/

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	100,000 千円	100,000 千円	254,346 千円	(予算額) 200,000 千円	(要求額) 200,000 千円
指標①目標	1	—	1	—	—
指標①実績	1	—	1	(推計値) —	(推計値) —
指標①達成率	100.0%	—%	100.0%	(推計値) —%	(推計値) —%
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)

指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

雇用の創出、税源の涵養、地域経済・産業の振興が挙げられる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
工場撤退・閉鎖の情報を市町村等と連携して把握する必要がある。

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	大規模空き工場への企業誘致の推進は、失われた雇用や税収の回復につながり、県民経済の活性化や県民生活の安定化を図ることができ、事業の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	補助制度を活用して大規模空き工場に企業誘致することができ、その結果、失われた雇用及び税収の確保ができたことから、事業の有効性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	企業立地を促進するため、関係市と県が連携を図り、企業要望等に対してワンストップサービスによる支援の実施を行った。

(事業の見直し検討)

なし

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止
(理由)